

グリーン購入法特定調達品目に関する提案募集（物品・役務）

提案資料の記入要領

（対象ファイル：「提案様式.xls」「記入例.xls」）

1. 提案品目自己チェック票【様式0】－物品・役務共通

- 提案資料提出の前に、【様式0】を用いて、提出予定の提案について必ず自己チェックを行ってください。【様式0】のC欄のすべてに○印が記入できない提案は、受け付けられませんので提出を御遠慮ください。

2. 特定調達品目提案書【様式1】－物品・役務共通

- 提案者名、代表者名、所在地、担当者連絡先を漏れなく記入してください。
- なお、担当者連絡先については、ヒアリングを実施する場合の連絡、提案内容についての問い合わせ、検討結果の通知等に当たっての連絡先とさせていただきます。

3. 提案品目の概要【様式2】－物品・役務共通

（1）提案品目の分野

- 該当する分野名称を選択肢としています（現在の「基本方針」の分野名称がメニュー化されています）ので選んでください。
- 提案品目に該当する分野がなく「その他」を選択された場合は、一般的な分野の名称を御検討いただき記載してください。

（2）提案品目名

- 一般的で分かりやすい名称を記載してください。（具体的な商品名ではなく、必ず品目の類型を記載してください。）
- また、昨年度提案いただいた品目を再度提案される場合は、昨年度の提案品目名及び提案者名を記載してください。

（3）提案品目の概要

- 提案品目名のみでは、品目の内容が分かりにくいものについては、その内容、対象範囲等の説明を記載してください。
- 温室効果ガス排出抑制に特に資する提案である場合は右枠「チェック欄」に○を記載してください。
- 「数年後を目途に市場化が見込まれる製品等」を念頭に置いた品目については、市場

化の時期についても明記してください。

(4) 提案品目の環境負荷低減の特徴

- (6) の比較対象と比較した場合の提案品目の環境負荷低減上の特徴を簡潔に分かりやすく記載してください。

(5) 判断の基準 (案)

- 現在の「基本方針」を御参照の上、提案される品目が満足すべき環境配慮の内容 (検証可能なもの) を御検討いただき記載してください。
- 役務 (サービス) に係る提案品目については、業務の提供に当たって使用する物品、業務の実施方法等についての条件を記載してください。

(6) 比較対象

- 提案品目の環境負荷低減に関する特性等を評価する上で比較対象となる物品 (提案品目と同種の物品で、従来から生産・供給されており、既に普及しているものなど) の名称及び仕様を記載してください。
- 導入促進自体が環境負荷低減につながるもの、役務 (サービス) に係る提案品目で比較対象を設定することが困難な場合は、記載しなくても結構です。

(7) 既存の環境基準、環境ラベル等

- 提案品目に関する既存の環境関連基準、環境ラベル等 (法律を含む) がある場合はその名称及び内容を記載してください。ない場合は、「なし」と記載してください。

4. 提案品目の特性【様式3-1】及び【様式3-2】—物品の場合

- 「数年後を目途に市場化が見込まれる製品等」を念頭に置いた品目については、市場化時の計画に基づいて記載してください。

4-1 提案品目の特性【様式3-1】(環境負荷低減に関する特性) について

(1) 環境負荷低減に関する特性

① ライフステージ別・環境負荷項目別の環境負荷の評価

「①資源採取」、「②製造・流通」、「③使用」及び「④循環・廃棄」の各ライフステージにおいて、比較対象との比較を行い、①～④の各環境負荷項目について「優れる」、「同程度」、「劣る」のいずれか該当する欄の□を選択して✓(チェック印)を付けてください。なお、同一ライフステージ・同一環境負荷項目において、比較の困難な「優れる」点と「劣る」点がある場合は、両方に付けてください。

なお、各環境負荷項目に該当する物質等の例は、次ページの表1のとおりです。

- 各環境負荷項目について「優れる」又は「劣る」が存在する場合には、比較対象とする物品との環境負荷の内容と程度(「優れる」点又は「劣る」点)に関する自己評価について記入例を参考に必ず記載してください。
- 「環境負荷の内容と程度に関する自己評価」は、ライフステージごとに可能な限り定

量的かつ簡潔に記載してください。

- 「環境負荷の内容と程度に関する自己評価」の記載根拠を示す数値等による客観的データを別途添付するとともに、「添付資料欄」に添付資料番号、資料名等を記載してください。

表 1 環境負荷項目に該当する物質等の例

環境負荷項目	該当する物質等の例
① 資源の枯渇	・化石燃料、鉱物資源、水等
② 地球温暖化	・二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素
③ オゾン層破壊	・特定フロン（CFC）、ハロン、四塩化炭素、ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）等
④ 生態系への影響	・動植物の生息域、土地利用変化、有害物質等
⑤ 大気汚染	・大気汚染防止法対象物質等
⑥ 水質汚濁	・水質汚濁防止法対象物質等
⑦ 化学物質汚染	・PRTR 法対象物質等
⑧ 固形廃棄物の発生	・固形廃棄物
⑨ その他の環境負荷	・自然の改変、感覚公害（騒音、振動、悪臭）等

② ライフサイクル全般にわたる環境負荷の評価

ライフサイクル全般にわたる環境負荷に関する評価を行い、トレードオフの有無をチェックしてください。

- ライフサイクル全般にわたって、トレードオフが発生しない場合は「トレードオフはない」を選択してください。
- トレードオフはあるが、比較対象品目と比べて、ライフサイクル全般にわたる環境負荷が低減されている場合は「トレードオフはあるが、以下の観点より比較対象よりも環境負荷低減上、有利と考えられる」を選択し、その理由を記載するとともに、根拠となる数値等の客観的データを別途添付してください。

4-2 提案品目の特性【様式3-2】（環境負荷低減以外に関する特性）について

(2) 基本的な機能・品質の確保

- 物品として要求される基本的な機能・品質、その確保の状況を記載してください。
- 法的に満足する必要のある品質等がある場合は、その法律の名称、内容、その満足状況等を記載してください。

(3) 生産・供給状況

- 提案品目と同種の物品の製造等を行っている事業者のうち、どの程度の割合の事業者が対応可能か、提案品目と同種の物品の生産量のうちどの程度の割合の物品が該当するかなどを記載してください。
- 全国的な供給状況及び今後の供給見込みについても記載してください。
- 提案する基準を満足する具体的な製品を最大 10 製品まで列記し、その仕様の概略が分かる資料を必ず添付してください。（カタログ等でも結構です。）

- 欄が足りない場合は、別途資料を添付することとし、行の挿入等を行わないでください。

(4) 納入実績

- 提案品目の国、独立行政法人及び国立大学法人等への直近の主な納入実績について、記載してください。
- 国、独立行政法人及び国立大学法人等への納入実績がない場合は、参考として地方公共団体等、公的機関又は民間事業者等への納入実績を記載してください。
- 欄が足りない場合は、別途資料を添付することとし、行の挿入等を行わないでください。

(5) 価格

- 比較対象となる物品とのコストの比較を生産量等の諸条件に基づき記載してください。
- 提案する基準を満足する物品及び比較対象とする物品の標準的価格又は価格帯を記載してください。

(6) ほかの環境負荷低減手法

- 提案品目と同種の物品で、今回提案された判断の基準（案）に対応する以外の手法で環境負荷低減を図っているものが市場に供給されている場合は、その手法を記載してください。

(7) 温室効果ガス排出抑制に特に資する提案である場合の効果概要

- 温室効果ガスの削減効果の概要を記載してください。また、市場化に年数が掛かる場合や、コストが同等品より高いといった場合についても、記載してください。

(8) その他

- その他必要と考える事項を記載してください。

5. 提案品目の特性【様式3】－役務の場合

- 「数年後を目途に市場化が見込まれる製品又は業務等」を念頭に置いた品目については、市場化時の計画に基づいて記載してください。

(1) 環境負荷低減に資する役務に関する特性

① 環境負荷低減に資する業務の内容及び実施方法等

- 提案する判断の基準（案）において、当該役務の提供に当たっての環境負荷低減に資する業務の実施方法を規定している場合は、その業務内容と方法、比較対象となる業務の実施方法を記載してください。

② 環境負荷低減に関する特性

- ①で記載した「環境負荷低減に資する業務の内容」ごとに、比較対象となる業務の実施方法と比較した当該業務の環境負荷低減に関する特性を記載してください。
- 環境負荷低減に資する方法を採用する業務内容を複数規定している場合は、「②環境

「環境負荷低減に関する特性」欄の写しを作成し、記載してください。

- 比較対象となる業務の実施方法と比べて、環境負荷増大の懸念事項がある場合については、その内容と程度を必ず記載してください。
 - 比較対象となる業務の実施方法と同程度の場合はその旨を記載してください。
 - 環境負荷低減に関する特性の記載根拠を示す数値等による客観的データを別途添付してください。
- ③ 基本的な機能・品質の確保
- 業務の実施に当たって要求される基本的な機能・品質、その確保の状況を記載してください。
 - 法的に満足する必要がある品質等がある場合は、その法律の名称、内容、その満足状況等を記載してください。

(2) 供給状況・納入実績・価格等

① 供給状況

- 提案する判断の基準（案）に従って当該役務を提供できる主な事業者、当該役務を提供する事業者のうち提案する基準を満足することが可能な事業者の割合などを記載してください。
- 全国的な供給状況及び今後の供給見込みについても記載してください。

② 供給事業者等

- 提案する判断の基準（案）を満足する業務を提供する事業者等の具体的な情報について記載してください。

③ 納入（契約）実績等

- 提案品目の国、独立行政法人及び国立大学法人等への直近の主な納入（契約）実績について、記載してください。
- 国、独立行政法人及び国立大学法人等への納入（契約）実績がない場合は、参考として地方公共団体等、公的機関又は民間事業者等への納入（契約）実績を記載してください。

④ 価格

- 提案する判断の基準（案）を満足する業務及び比較対象とする業務の標準的価格又は価格帯を記載してください。

⑤ ほかの環境負荷低減手法

- 今回提案された判断の基準（案）に対応する手法以外の手法により環境負荷低減が図られているものが市場に供給されている場合は、その手法を記載してください。

(3) 使用する環境物品の種類

- 提案する判断の基準（案）において、当該役務の提供に当たり環境物品を使用することとしている場合は、その種類と仕様、比較対象となる物品（使用する環境物品と同

種の物品で、従来から使用されており、既に普及しているもの)の仕様を記載してください。

(4) 役務全体についての評価・特記事項

- 従来からの標準的な方法で当該役務を提供する場合と比較した環境負荷低減効果について、当該業務の全般を評価し記載してください。

(5) 温室効果ガス排出抑制に特に資する提案である場合の効果概要

- 温室効果ガスの削減効果の概要を記載してください。また、市場化に年数がかかる場合や、コストが同等品より高いといった場合についても、記載してください。
- 温室効果ガスの削減効果に係る根拠資料を別途添付してください。